
2018年度 第1四半期 決算説明資料

2018年5月9日

昭和シェル石油株式会社

この資料には、当社グループ(当社及び連結子会社)の将来についての計画や戦略、業績に関する予想、見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、本資料の発表日現在における情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、経済情勢や市場動向、並びに為替レートの変動等の要因により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性がありますので、予めご了承下さい。

	2017年 1-3月	2018年 1-3月
--	---------------	---------------

億円

石油事業 営業利益(在庫影響*除き)	169	279
エネルギーソリューション事業 営業利益	-30	-24
その他 営業利益	2	2
営業利益(在庫影響*除き)	141	256
経常利益	241	327
経常利益(在庫影響*除き)	156	265
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	234
親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	82	191
1株当たり親会社株主に帰属する四半期純利益(円)	37.4	62.2

*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

決算ハイライト

- 在庫影響を除く経常利益は265億円と前年同期比で増益。在庫影響は61億円のプラスとなった
- 在庫影響を除く石油事業営業利益は279億円を確保。エネルギーソリューション事業営業利益は前年同期比で赤字が縮小

石油事業ハイライト

- 国内燃料油マージンは引き続き堅調に推移。特に気温低下の影響から需要が底堅く推移した灯油はマージンが押し上げられた
- ガソリン・軽油などの主要4油種国内販売数量は、四日市地域の事業提携の影響を除けば前年同期を若干下回る実績
- グループ製油所稼働率は前年同期および業界平均を上回る水準で推移

エネルギーソリューション事業ハイライト

- (太陽電池事業) コスト削減を進めるも、一部出荷の期ズレが生じた影響から販売数量が減少。赤字幅は前年から若干の改善に留まった
- (電力事業) 自社発電所が安定的かつ効率的に稼働しており、利益は安定的に推移。販売面では高圧・低圧とも順調に拡大

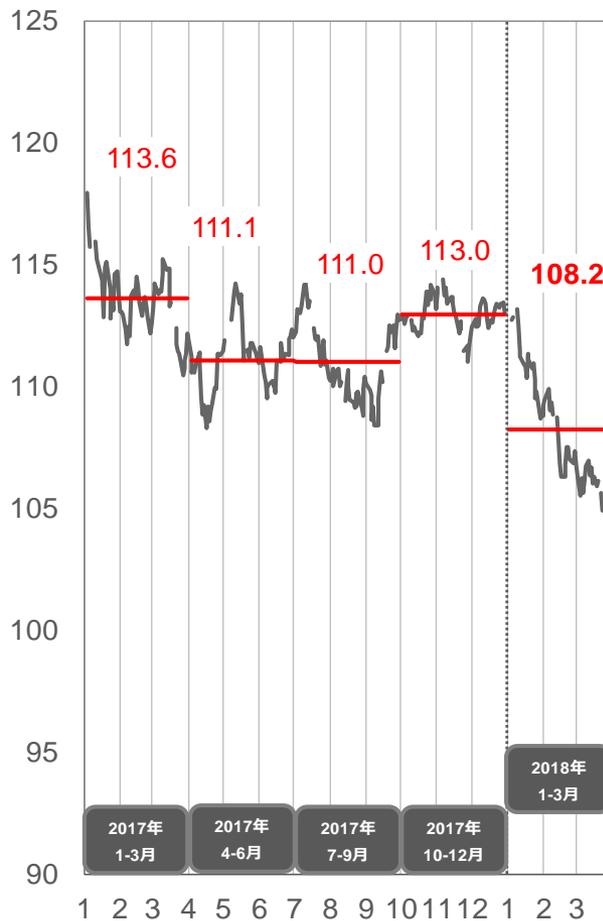
ドバイ原油価格

USD/バレル



為替レート (ドル)

円/USD



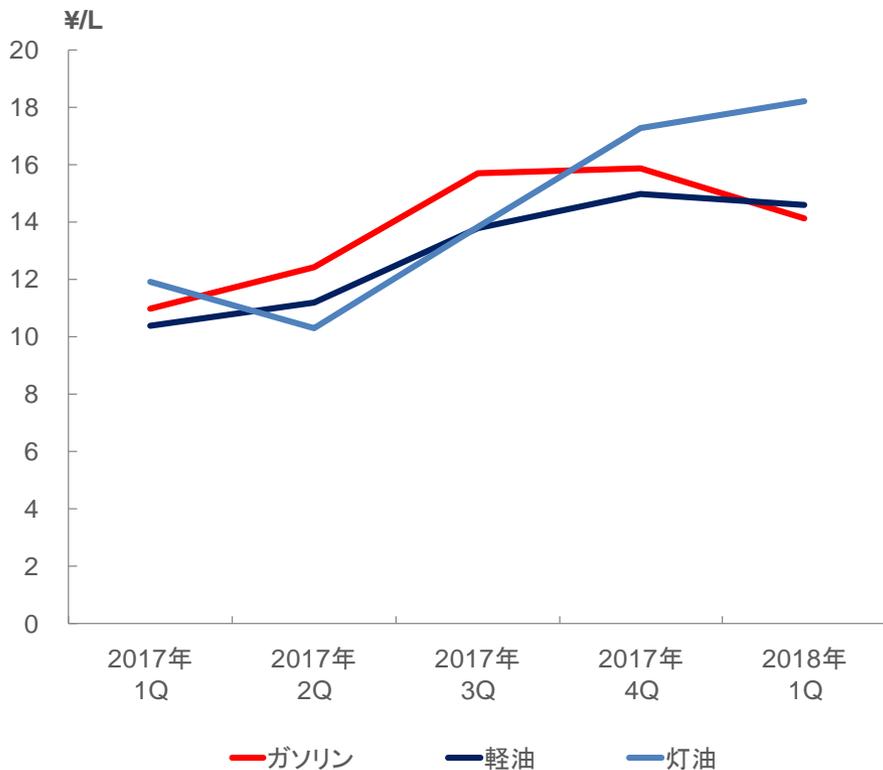
原油通関CIF価格

円/リットル



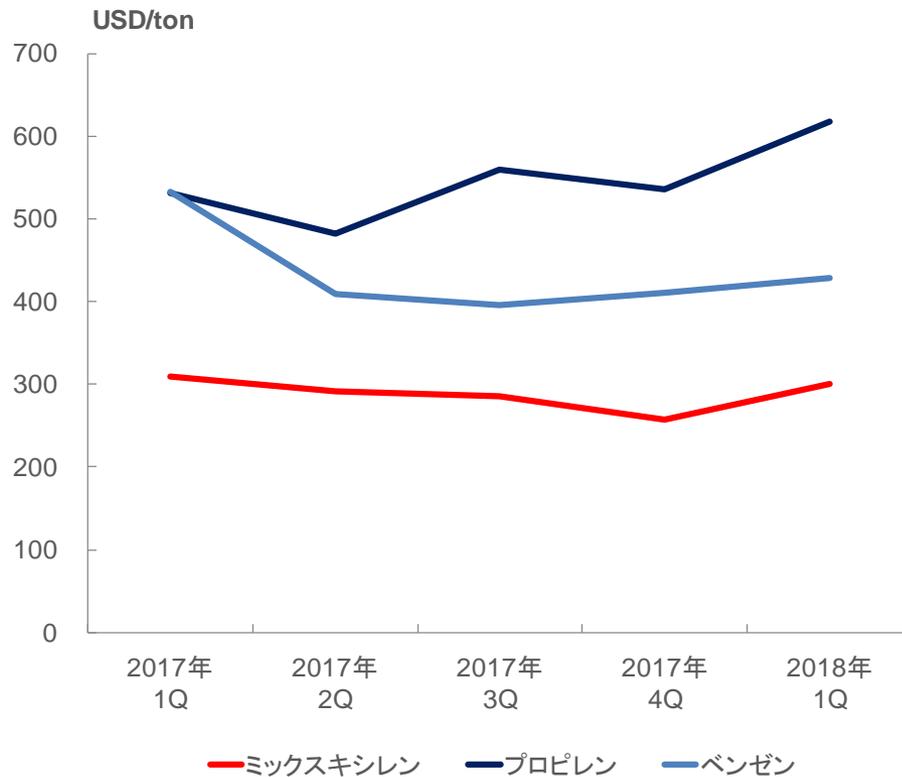
出典: 財務省「貿易統計」

国内石油製品マージン



※ 国内スポット価格－原油通関CIF

アジア極東地域 化成品マージン



※ スポット製品価格－ドバイ原油スポット価格

- 1-3月の国内石油製品マージンは、3油種ともに前年同期比では改善。ガソリンについては不需要期でもあり前四半期比では若干の下落となったものの、中間留分については、特に灯油の需要が底堅く推移したことで高い水準の実績となった
- 化成品マージンについては、当社の主力製品であるミックスキシレンは需要が堅調なパラキシレン市況に支えられ、ほぼ前年同期並みの実績。プロピレン、ベンゼンについても、底堅く推移

■ 原油価格および為替レート

		2017年 1-3月	2018年 1-3月	増減
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	53.0	64.0	+ 11.0
為替レート	(円/USD)	113.6	108.2	- 5.4

■ 連結損益計算書ハイライト

(百万円)	2017年 1-3月	2018年 1-3月	増減	前年同期比
売上高	503,116	601,804	+ 98,688	+19.6%
営業利益	22,643	31,866	+ 9,223	+40.7%
営業外損益	1,516	866	- 649	-42.9%
経常利益	24,159	32,733	+ 8,573	+35.5%
※在庫影響*	8,466	6,170	- 2,295	-27.1%
※経常利益(在庫影響*除き)	15,692	26,562	+ 10,869	+69.3%
特別損益	-1,067	2,062	+ 3,130	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,094	23,426	+ 9,332	+66.2%
※親会社株主に帰属する四半期純利益(在庫影響*除き)	8,240	19,160	+ 10,920	+132.5%

*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

■ 売上高

(百万円)	2017年 1-3月	2018年 1-3月	増減	前年同期比
石油事業	478,872	578,574	+ 99,701	+20.8%
エネルギーソリューション事業	22,296	21,266	- 1,029	-4.6%
その他	1,947	1,964	+ 17	+0.9%
売上高 計	503,116	601,804	+ 98,688	+19.6%

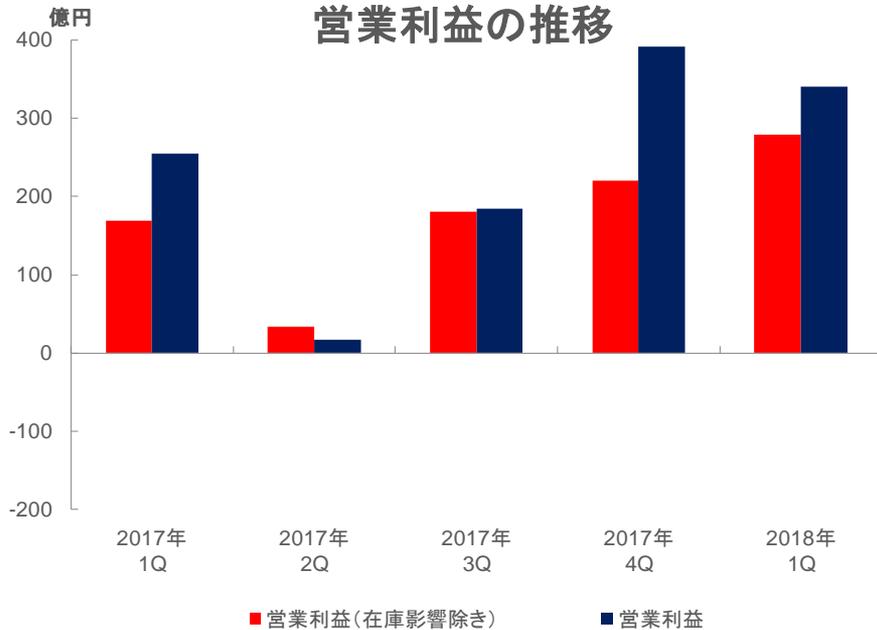
■ 営業利益

(百万円)	2017年 1-3月	2018年 1-3月	増減	前年同期比
石油事業	25,447	34,081	+ 8,633	+33.9%
※在庫影響	8,466	6,170	- 2,295	-27.1%
※石油事業(在庫影響除き)	16,981	27,911	+ 10,929	+64.4%
エネルギーソリューション事業	-3,089	-2,448	+ 640	-
その他	284	239	- 45	-16.0%
調整額	- 0	- 5	- 5	-
営業利益 計	22,643	31,866	+ 9,223	+40.7%
※営業利益(在庫影響除き) 計	14,176	25,696	+ 11,519	+81.3%

- ・石油事業： 揮発油、ナフサ、灯油、軽油、重油、潤滑油、LPG、アスファルト、化成品等石油製品の製造・販売
- ・エネルギーソリューション事業： 太陽電池モジュールの製造・販売及び電力の供給・販売
- ・その他： 不動産、建設工事、自動車用品の販売及びリース業等



石油事業



- 第1四半期の在庫影響を除く営業利益は279億円となり、石油事業は2四半期連続で200億円を超える利益を確保
- 業界全体として供給能力は適正な水準にあり、また気温低下の影響から灯油の需要が底堅く推移したこともマージンを押し上げる要因となった
- 原油価格は年初の水準からは下落したものの、前四半期比では上昇し、第1四半期は在庫評価益を計上



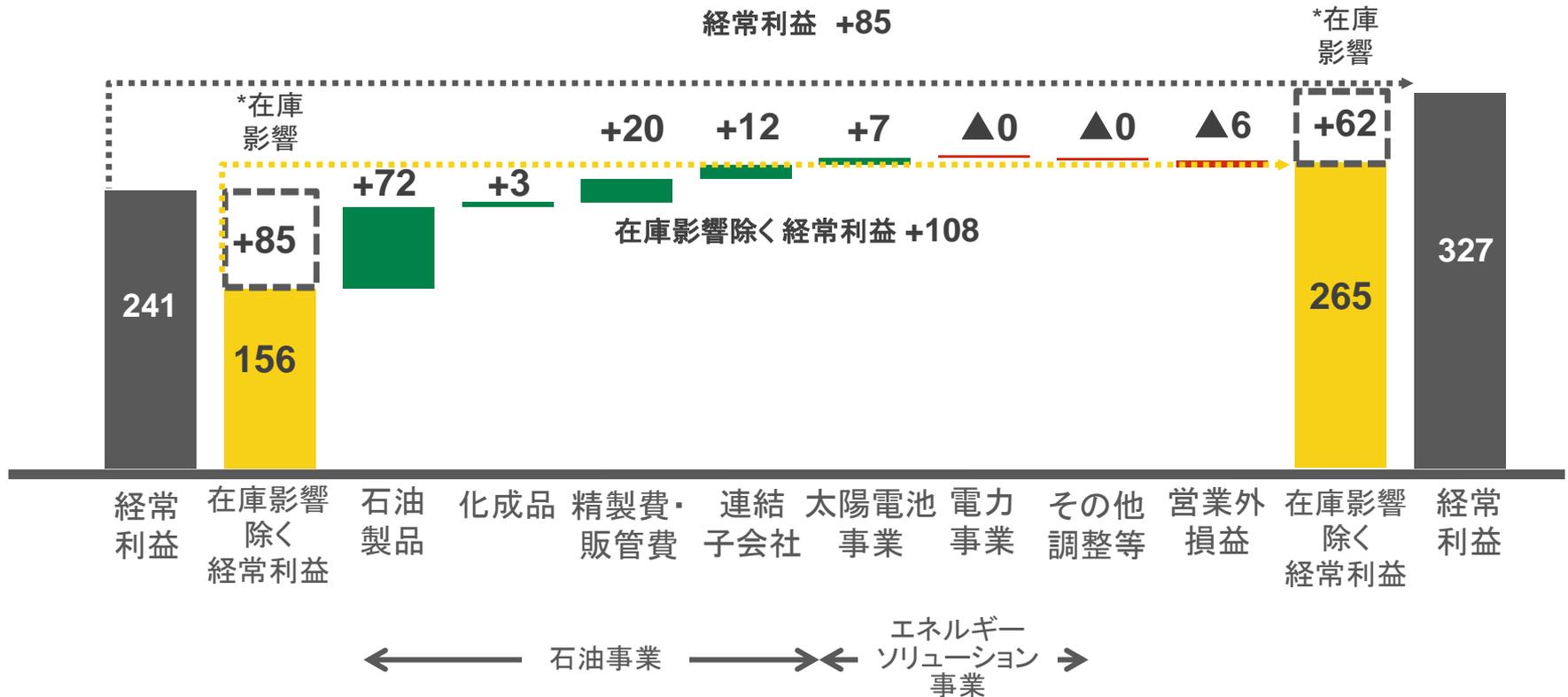
エネルギーソリューション事業



- 第1四半期のES事業営業利益は前四半期から赤字幅が拡大も、前年同期比からは改善
- 太陽電池事業は、コスト削減が進んでいるものの、一部案件の出荷に期ズレが発生した影響から販売数量が減少し、赤字幅は前年から若干の改善に留まった
- 電力事業は、自社発電所の安定的かつ効率的な稼働および販売の順調な拡大が奏功し、安定した利益推移

前年同期比 要因分析 (経常利益)

単位：億円

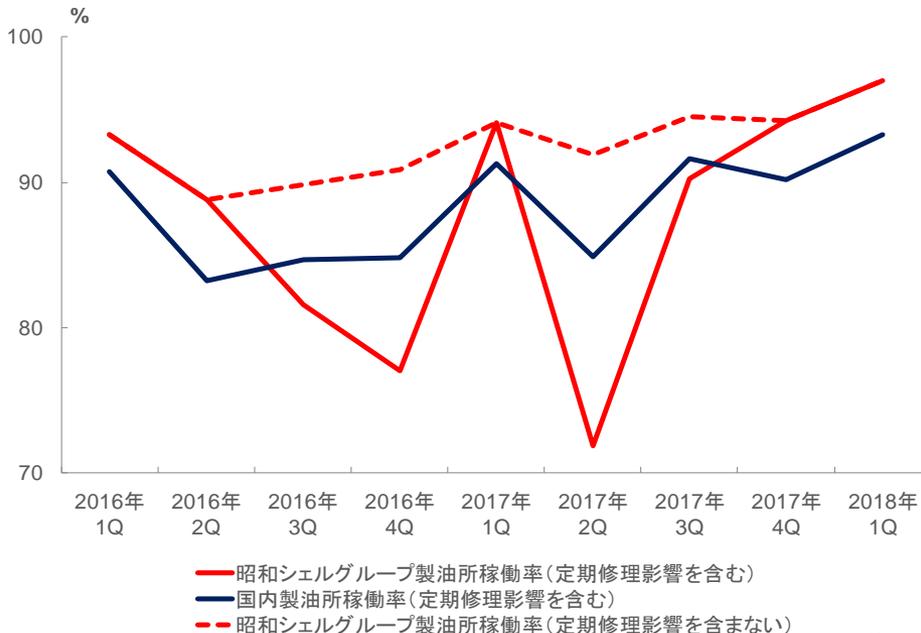


2017年1-3月

2018年1-3月

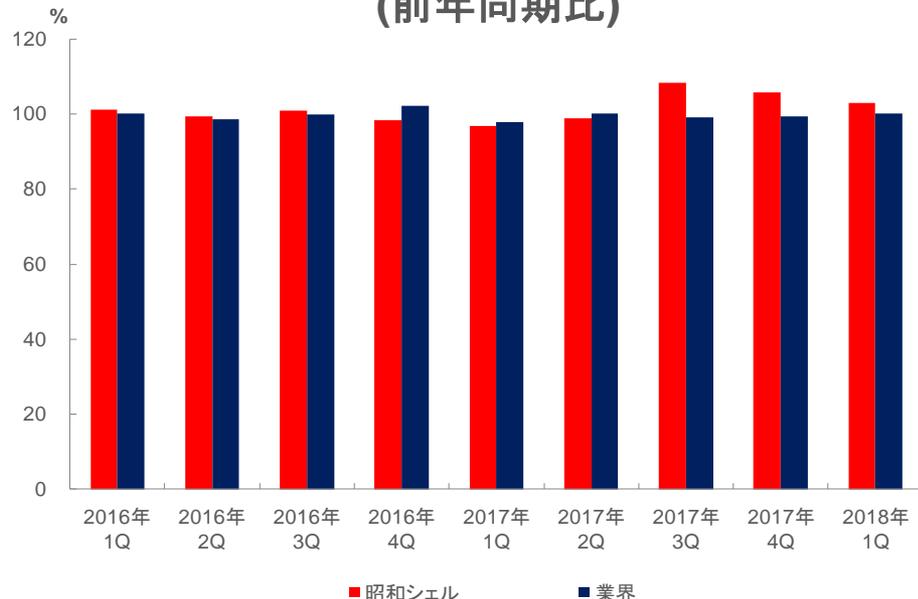
*「在庫影響」には、たな卸資産の簿価切下げによる影響を含む

製油所稼働率



出典：石油連盟

4油種*国内販売数量の伸び率 (前年同期比)



■ 昭和シェル ■ 業界

*4油種： ガソリン、灯油、軽油、A重油

出典： 経済産業省「資源・エネルギー統計」
※2018年1Qの業界は速報値

- 第1四半期の製油所稼働率は、グループ全体として安定稼働を継続、前年同期および業界平均を上回る水準で推移した
- 比較的付加価値の高い燃料油であるガソリン、灯油、軽油など4油種合計の国内販売数量は、四日市地域における事業連携の影響を除けば、前年同期を若干下回る実績となった
- 製品輸出数量は、第2四半期に定修を控えていた前年同期比で増加。化成品は生産最大化を継続しており、四日市製油所の不均化装置の稼働は高水準を維持

■ 原油処理実績とグループ製油所稼働率

	2017年 1-3月	2018年 1-3月	増減
原油処理実績 (千KL)	5,989	6,177	+ 188
稼働率	94.1%	97.0%	+ 2.9%

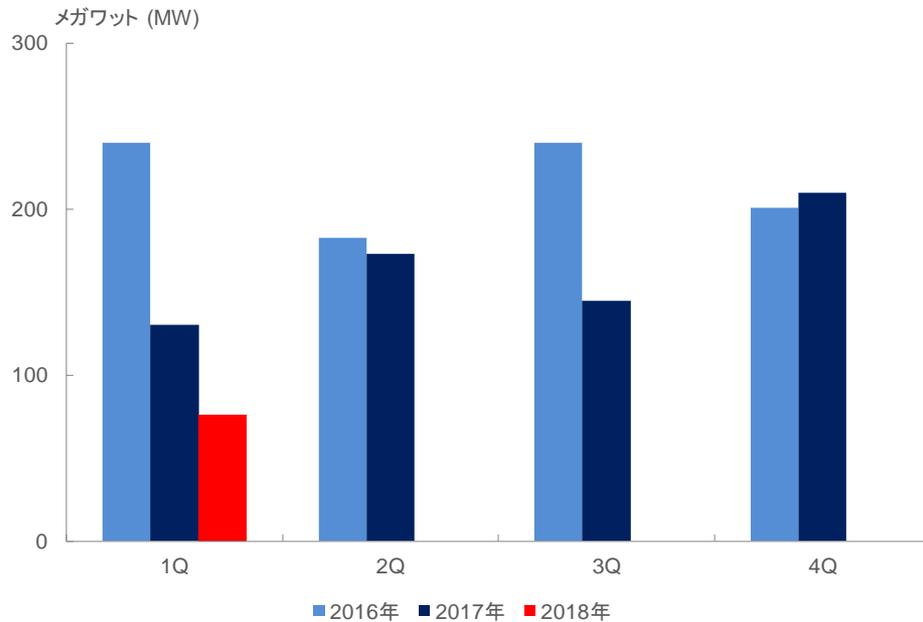
(注記)
原油処理実績および稼働率は京浜・四日市・山口の3製油所合計

■ 製品別販売数量

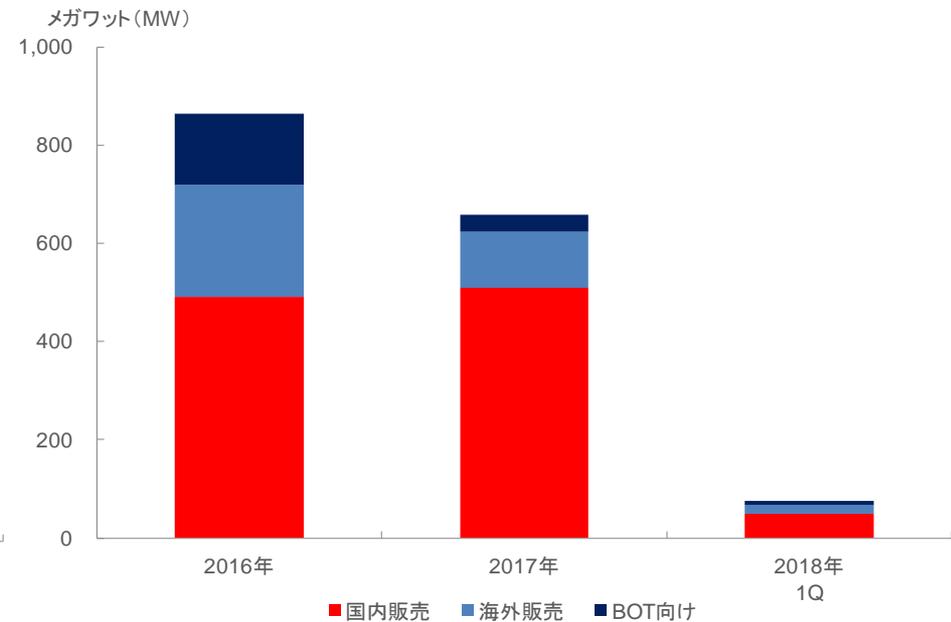
(千KL)	2017年 1-3月	2018年 1-3月	前年同期比
揮発油	1,968	2,019	+ 2.6%
ジェット燃料	476	583	+ 22.5%
灯油	1,159	1,161	+ 0.2%
軽油	1,312	1,409	+ 7.4%
A重油	594	598	+ 0.6%
C重油	266	346	+ 29.8%
化成品* (千MT)	282	298	+ 5.7%
その他	579	628	+ 8.4%
国内販売合計	6,637	7,041	+ 6.1%
輸出	387	571	+ 47.7%
総合計	7,024	7,612	+ 8.4%

*化成品: ミックスキシレン、ベンゼン、プロピレン

四半期別 モジュール出荷数量



地域・用途別モジュール出荷数量



- 第1四半期のパネル出荷数量は、前四半期および前年同期から減少。国内にフォーカスした販売を継続しているものの、一部の案件で期ズレが生じた影響から、国内においても販売数量は前年を下回った
- 一方で、高出力品にもSmaCISコンセプトを適用した「SmaCIS(Sタイプ)」を2018年1月より販売開始。国内住宅向けの戦略商品の受注は堅調に推移しており、住宅市場シェア拡大に向け取り組みを更に強化していく
- コスト競争力改善に向けた「生産体制の構造改革」の一環として、東北工場および宮崎工場の生産は国富工場へ集約を完了。多機能化、工場集約による更なるコスト削減メリット創出を図る
- 生産コストを含むコストの低減は着実に進んでいるものの、販売単価も引き続き下落しており、出荷の期ズレの影響もあって前年からの収益改善は一部に留まった

2018年度 (2018年1月～2019年3月) 連結業績予想(1)

※2月14日に発表した2018年1～12月の業績予想に変更はなく、2019年1～3月の業績予想を追加しています

(百万円)	A (前期)2017年1月- 2017年12月 実績	B (参考)2017年1月- 2018年3月 実績	C (当期)2018年1月- 2019年3月 予想	(参考) C-B
売上高	2,045,936	2,647,741	2,600,000	- 47,741
営業利益	78,477	110,344	98,000	- 12,344
※在庫影響	24,473	30,644	9,000	- 21,644
※営業利益(在庫影響除き)	54,004	79,700	89,000	+ 9,299
石油事業	60,339	88,250	83,000	- 5,250
エネルギーソリューション事業	-7,824	-10,273	6,000	+ 16,273
その他および調整額*	1,489	1,723	-	- 1,723
経常利益	92,973	125,706	98,000	- 27,706
※経常利益(在庫影響除き)	68,500	95,062	89,000	- 6,062
親会社株主に帰属する当期純利益	42,751	66,178	66,000	- 178

*「その他および調整額」の予想は、「石油事業」に含まれています。

- 第106回定時株主総会において、決算期(事業年度の末日)の変更が決議された為、当社は2018年度より事業年度の末日を12月31日から3月31日へ変更しています
- これに伴い、2018年度は2018年1月1日～2019年3月31日の15か月決算となります

■ 業績予想における前提条件(年度平均) および在庫評価損益への感応度(2018年4月～2019年3月への影響額)

		2017年1月- 2017年12月実績	2018年1月- 2019年3月予想	変動幅	在庫評価への 影響額(億円)
ドバイ原油価格	(USD/バレル)	53.1	60.0	1USD/バレル	11
為替レート	(円/USD)	112.2	110.0	1円/USD	7

* 原油価格の変動の仕方や在庫数量によって、結果が異なる可能性があります。

* 低価法の影響は考慮しておりません。

ー石油事業ー

- 安定した国内需要から販売数量は前年並みを想定。安定したマージン推移を見込むものの、原油価格は2018年度を通じて1バレル当たり60ドルを前提とし、2017年度に享受したプラスのタイムラグ影響は解消を見込む
- 一部製油所の定修を計画するが、影響は2017年度に比較すると軽微であると想定し、製品輸出および化成品の販売数量は増加を見込む

ーエネルギーソリューション事業ー

- (太陽電池)引き続き国内販売にフォーカスした販売を継続。工場集約を含めた構造的コスト競争力の強化を推進し、収益改善を見込む
- (電力)販売量の拡大を推進しながら、発電所の安定的稼働および販売ポートフォリオの最適化を継続して行い、前年からの収益拡大を見込む

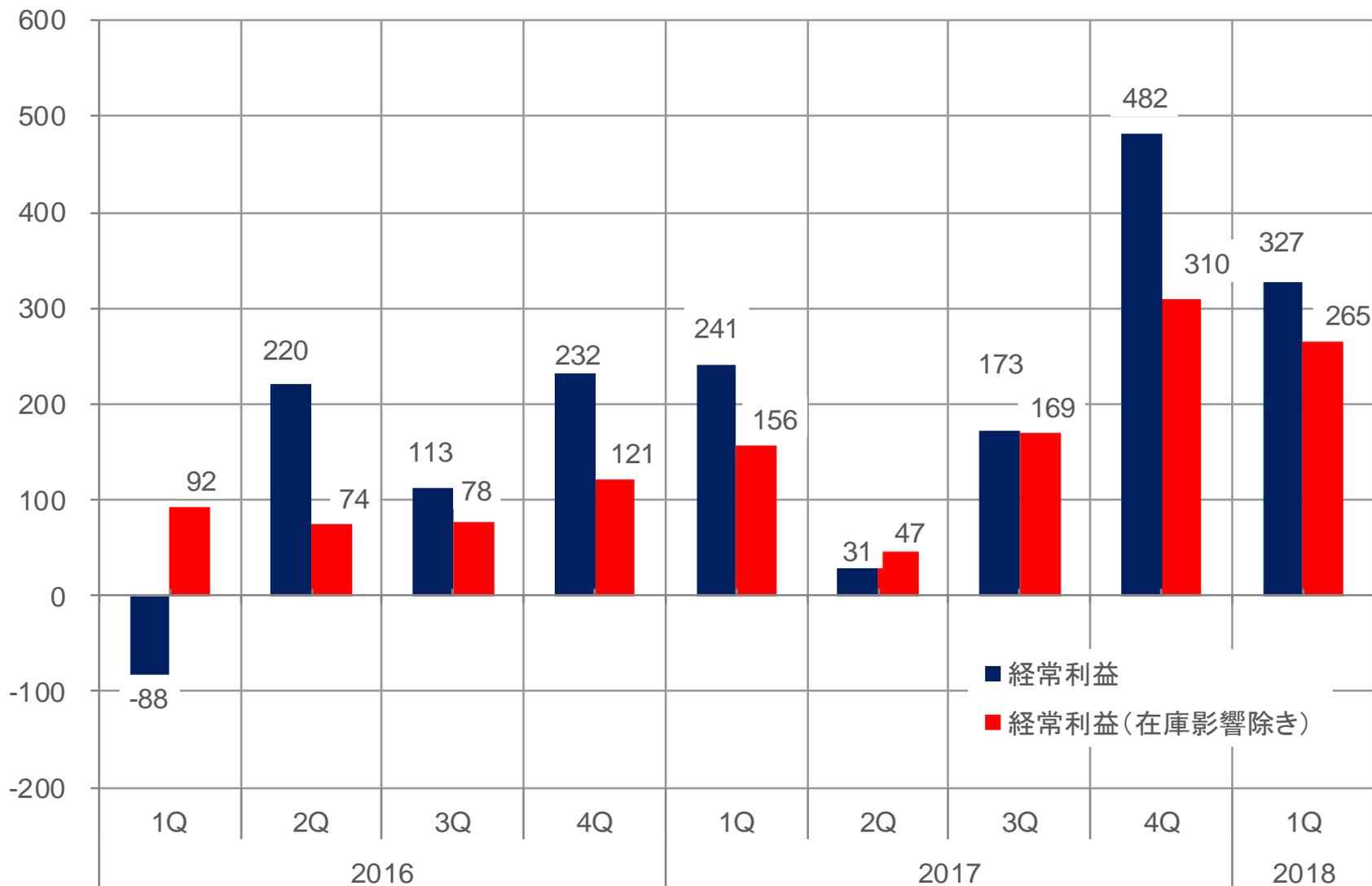
Data Book

2018年度 (2018年1月～2019年3月) 連結業績予想の内訳

(百万円)	A 2017年1月- 2017年12月 実績	B 2018年1月- 2018年3月 実績	C 2018年1月- 2018年12月 予想	D 2019年1月- 2019年3月 予想	C-A	D-B
売上高	2,045,936	601,804	2,100,000	500,000	+ 54,063	- 101,804
営業利益	78,477	31,866	77,000	21,000	- 1,477	- 10,866
※在庫影響	24,473	6,170	9,000	0	- 15,473	- 6,170
※営業利益(在庫影響除き)	54,004	25,696	68,000	21,000	+ 13,995	- 4,696
石油事業	60,339	27,911	64,000	19,000	+ 3,660	- 8,911
エネルギーソリューション事業	-7,824	-2,448	4,000	2,000	+ 11,824	+ 4,448
その他および調整額*	1,489	233	-	-	- 1,489	- 233
経常利益	92,973	32,733	77,000	21,000	- 15,973	- 11,733
※経常利益(在庫影響除き)	68,500	26,562	68,000	21,000	- 500	- 5,562
親会社株主に帰属する四半期・当期純利益	42,751	23,426	51,000	15,000	+ 8,248	- 8,426

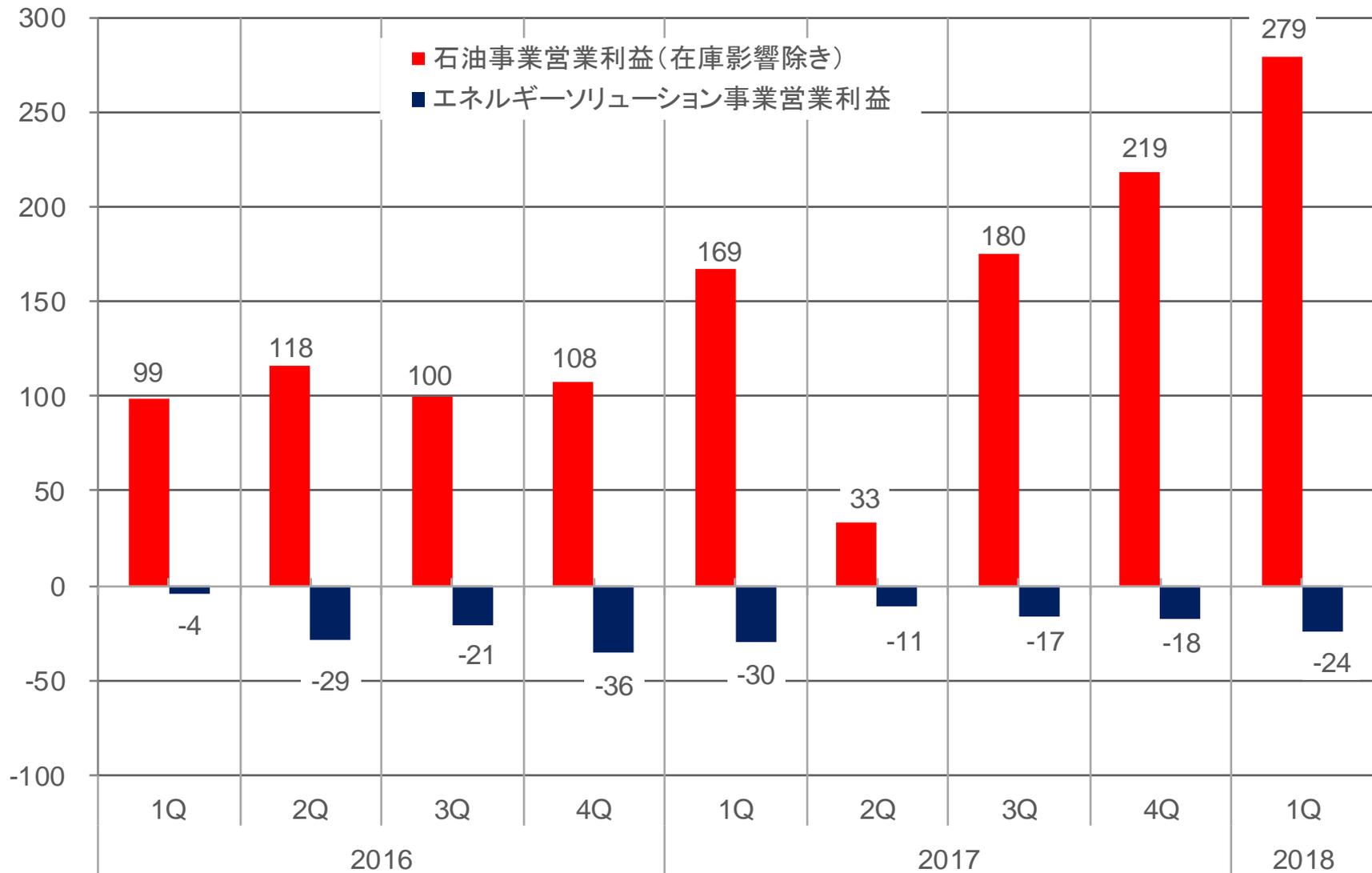
*「その他および調整額」の予想は、「石油事業」に含まれています。

億円

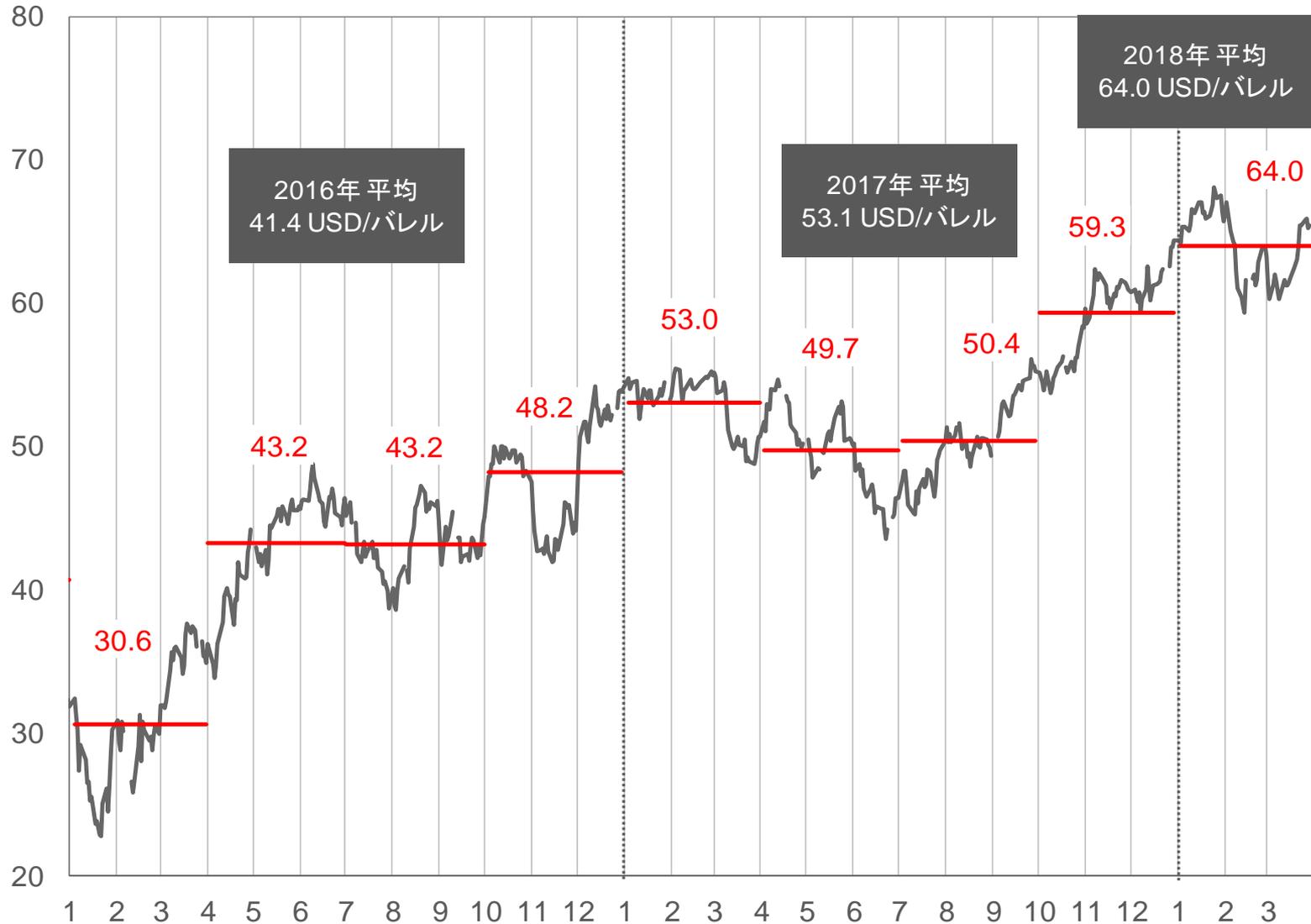


四半期別 セグメント別 営業利益の推移 (在庫影響除き)

億円

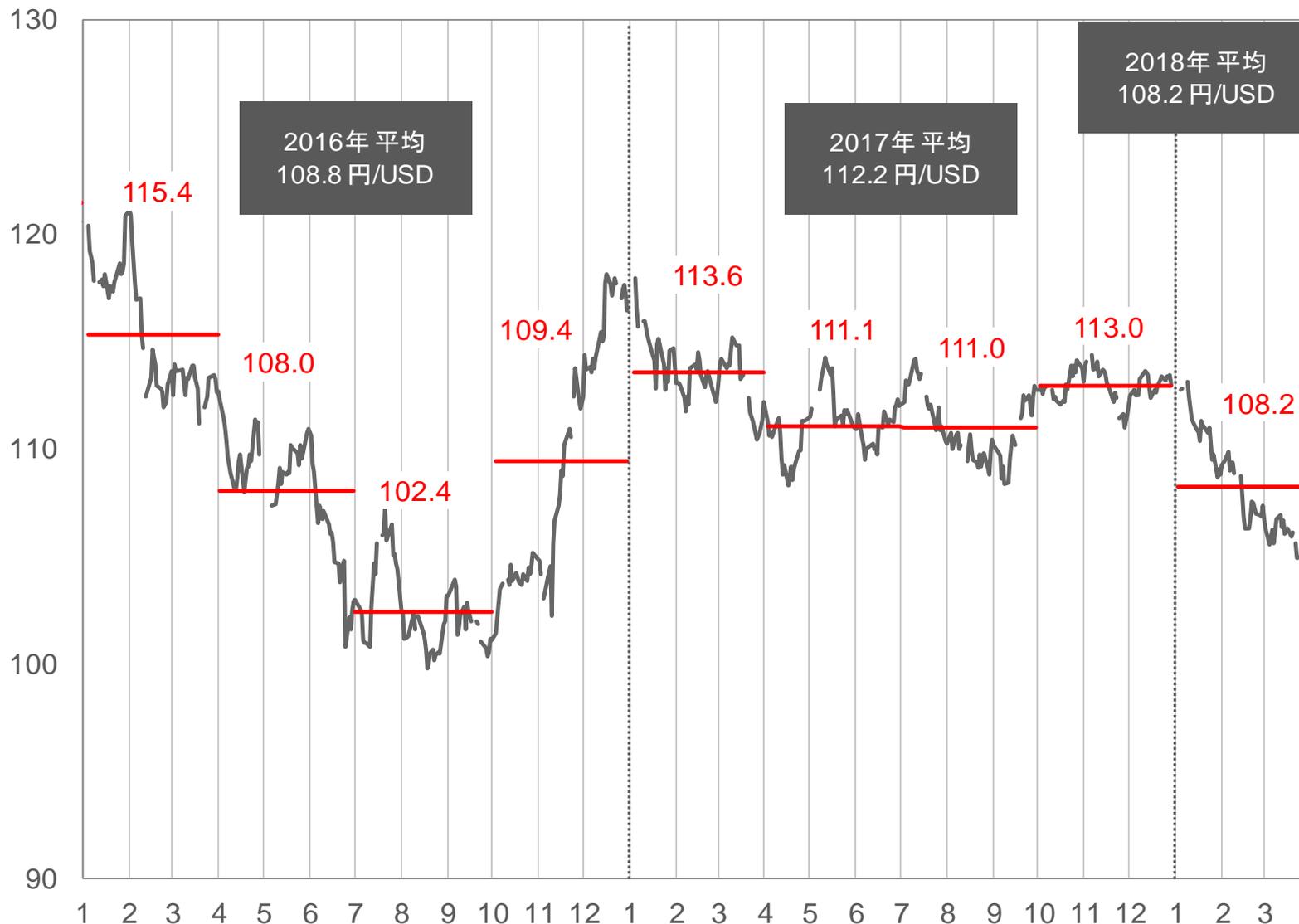


(USD/バレル)



為替レートの推移 (円/アメリカドル 仲値)

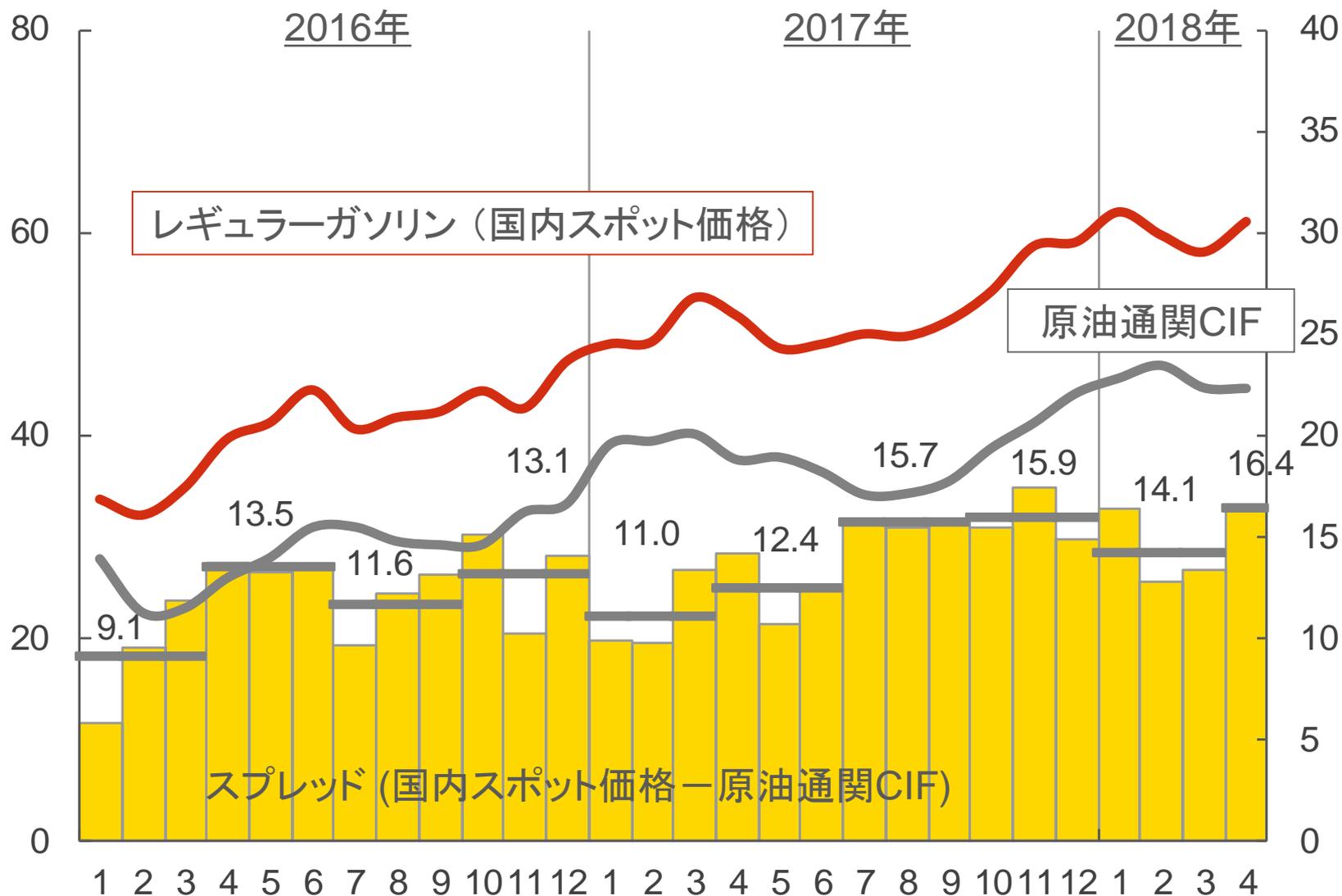
(円/USD)



国内マーケットの状況① (ガソリン)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

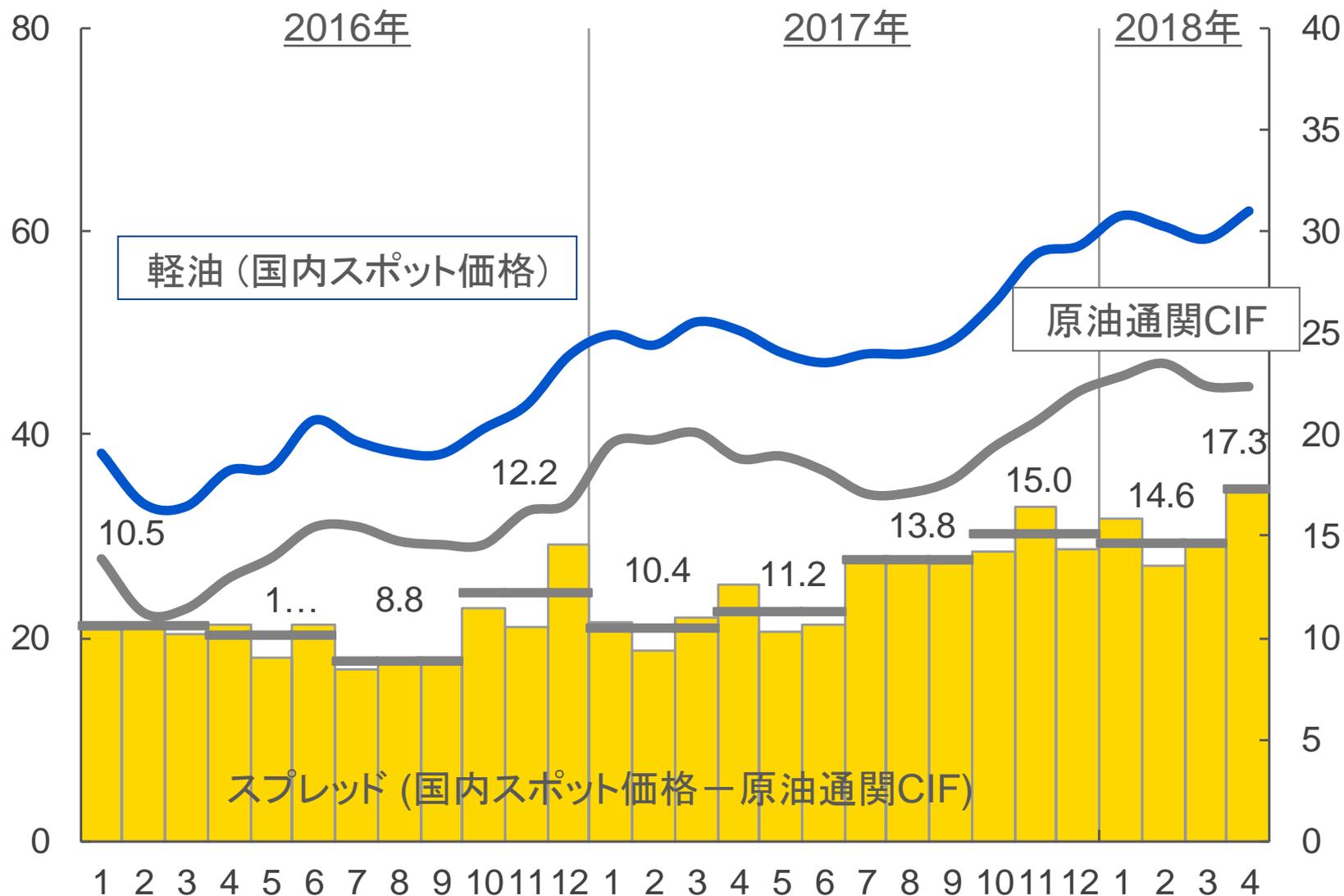


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年4月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況② (軽油)

原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L

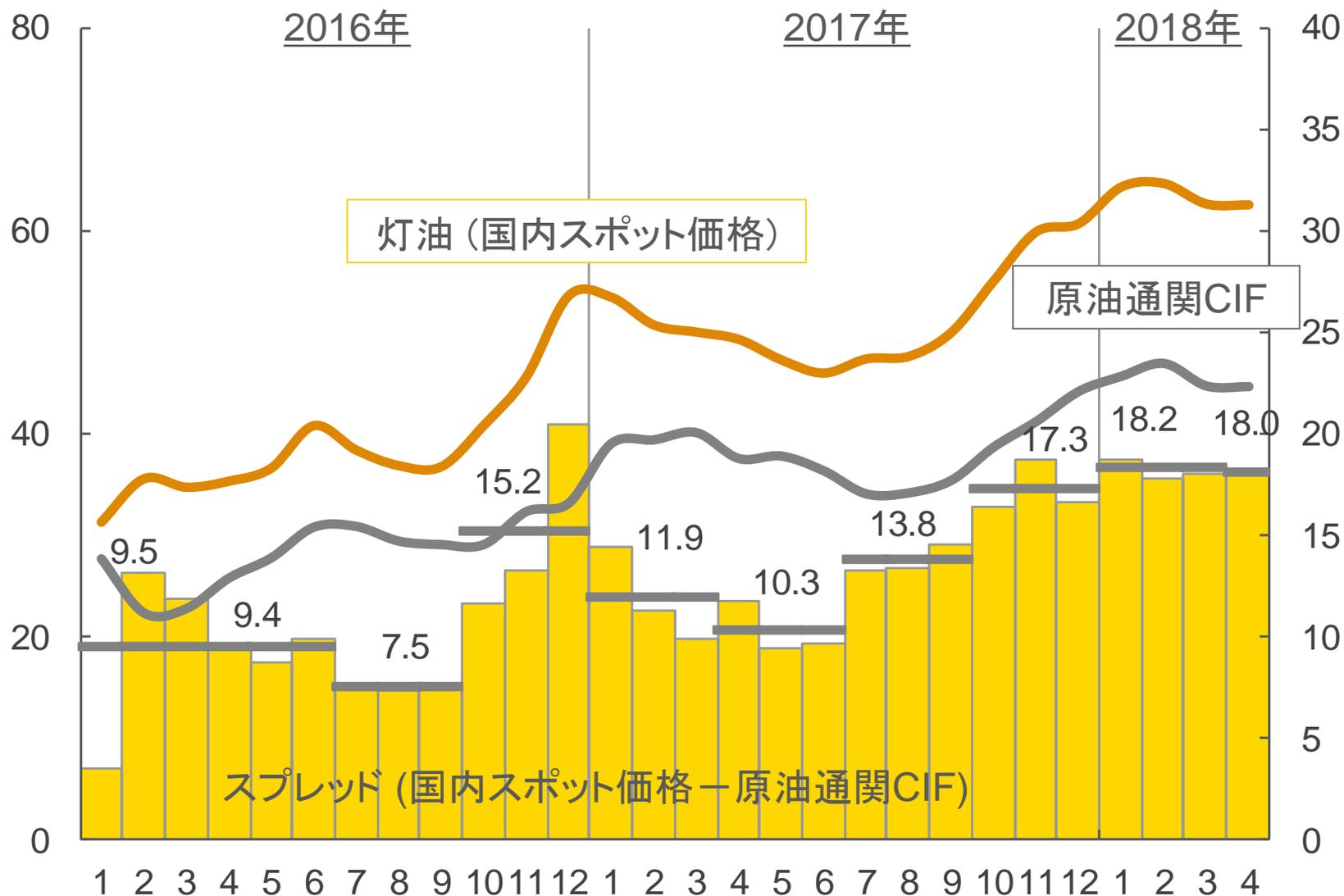


・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年4月の原油通関CIFは暫定値

国内マーケットの状況③ (灯油)

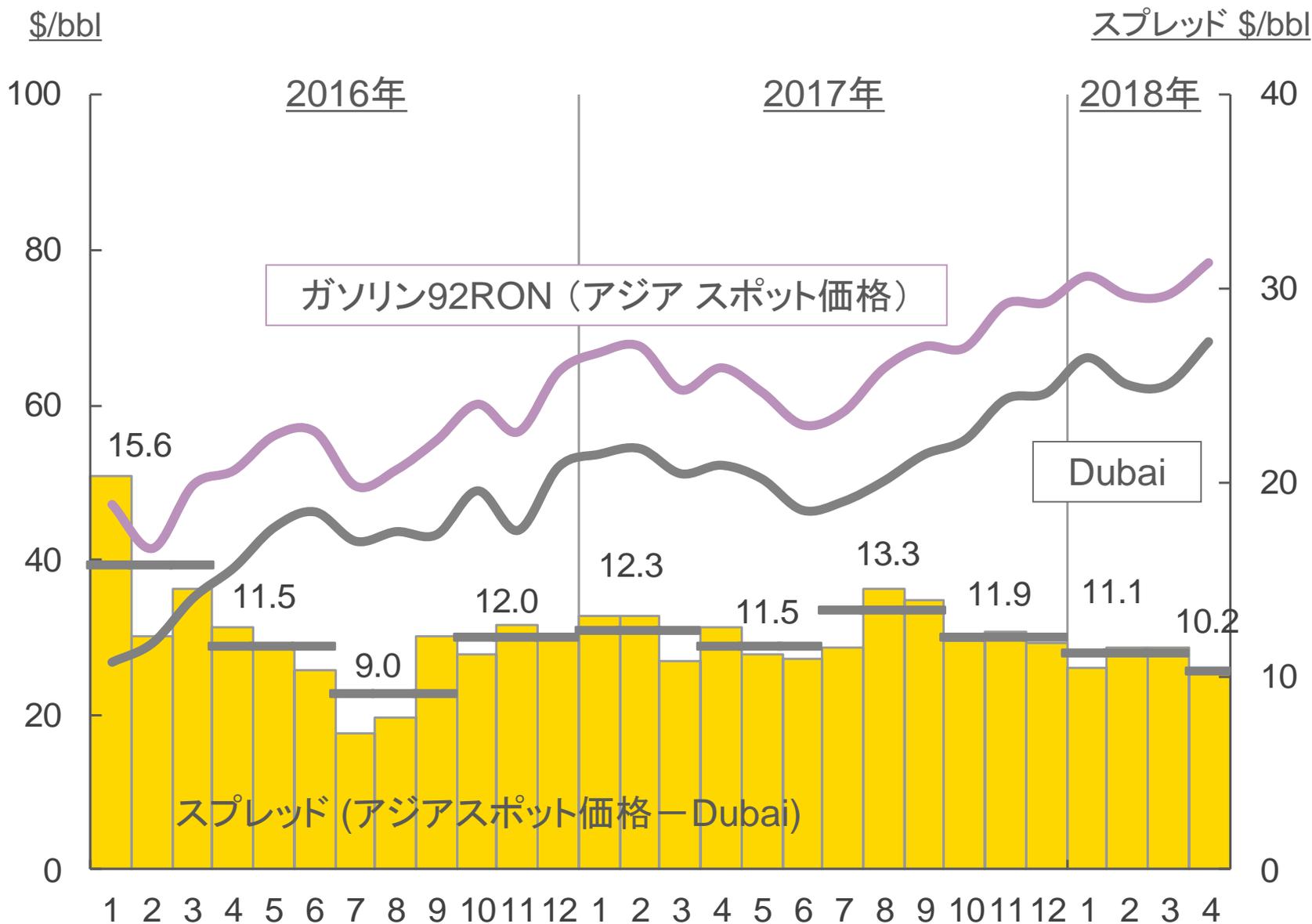
原油・製品価格 ¥/L

スプレッド ¥/L



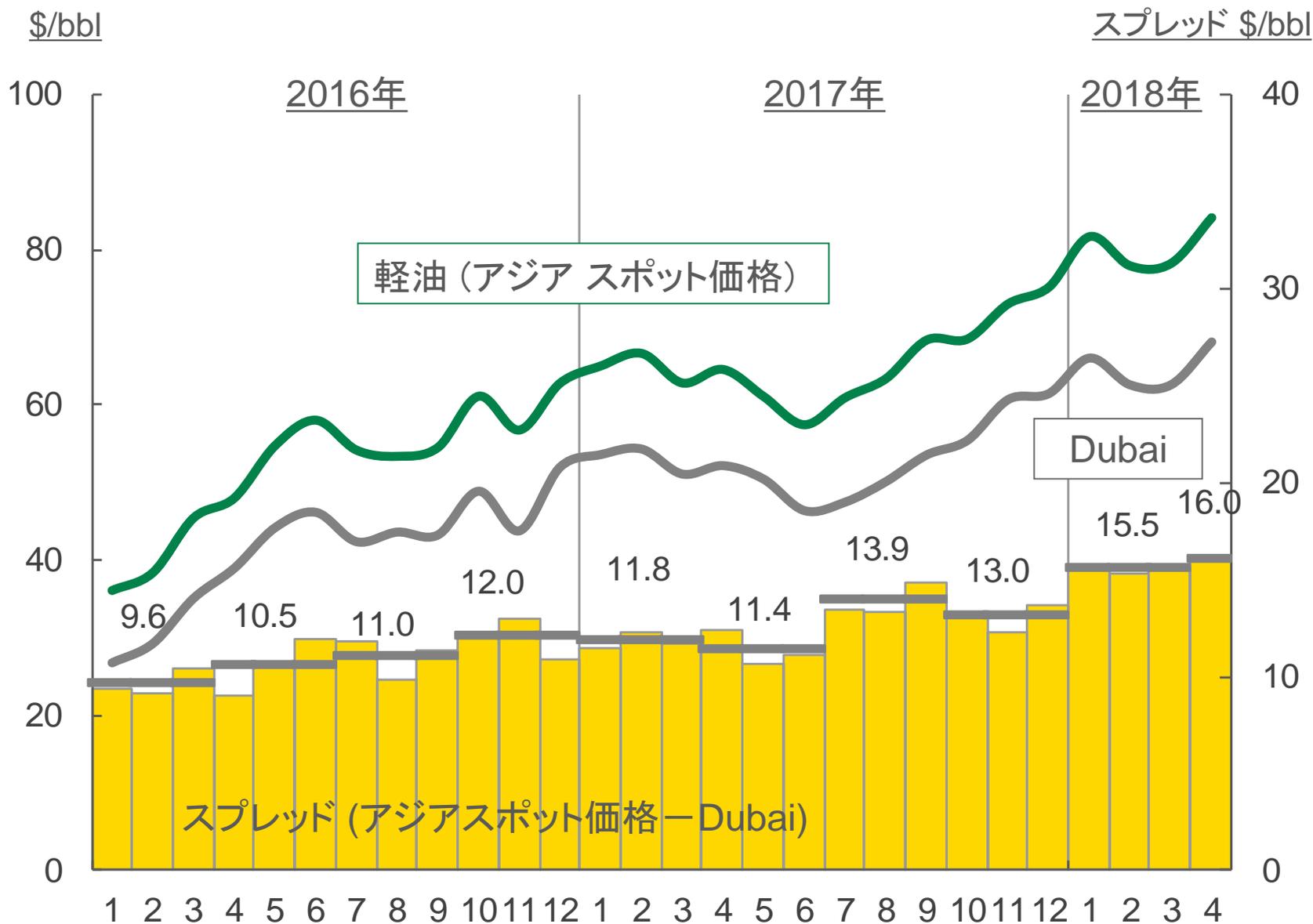
・原油通関CIF: 財務省「貿易統計」より ※2018年4月の原油通関CIFは暫定値

海外マーケットの状況① (ガソリン92RON)



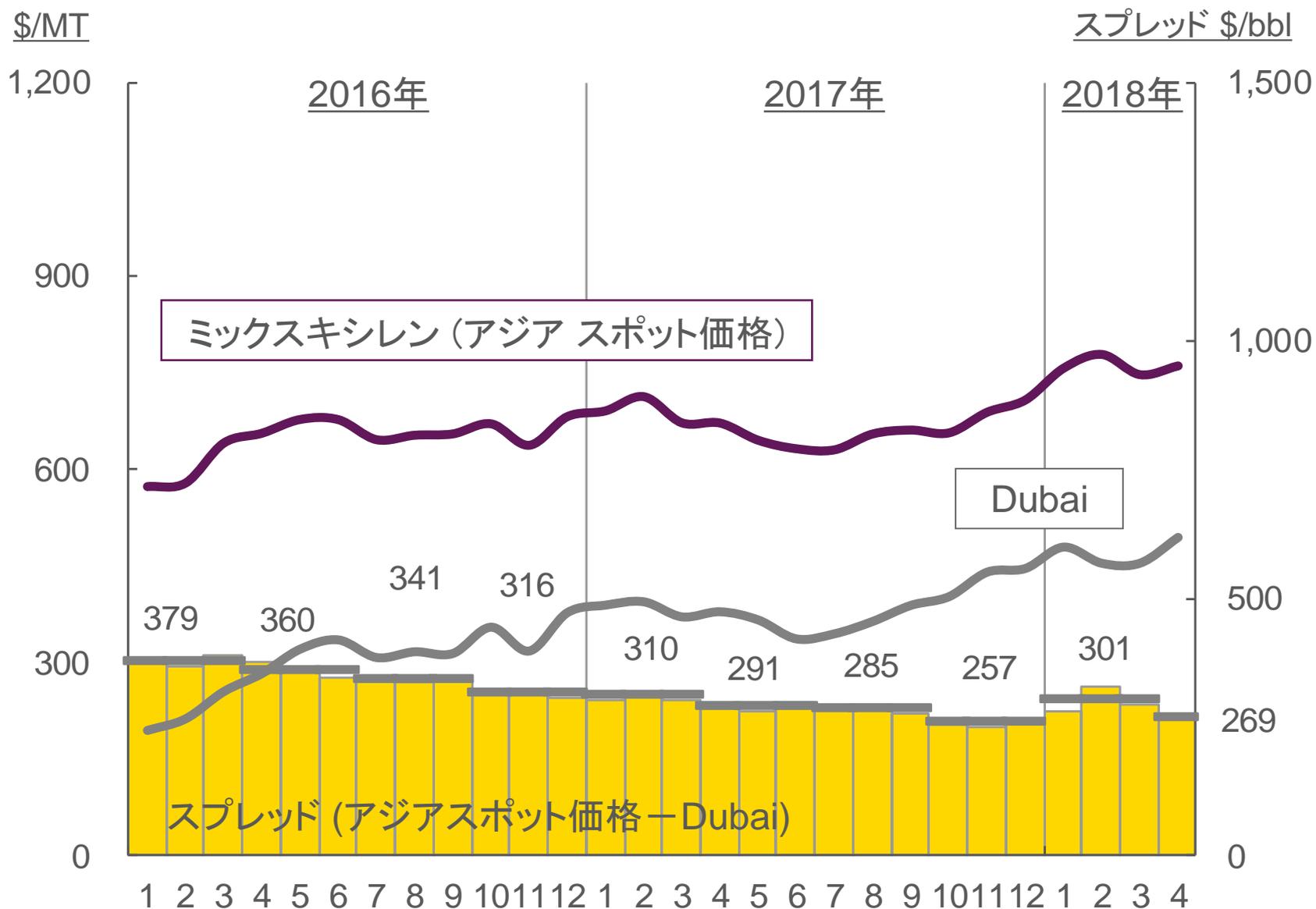
・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況② (軽油)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

海外マーケットの状況③ (ミックスキシレン)



・Dubai: アジア向け中東産原油の基準となっているプラッツ社が発表するドバイ原油スポット価格

分野	シナジー取り組み実績
原油・船舶	原油調達の最適化（原油の交換）
	原油タンカーの配船最適化（船腹の相互融通、積地の滞船料削減）
	備蓄在庫の融通
	バンカーの相互融通
調達	共同調達（製油所共同購買等）
需給	国内の製品融通（製油所の定期修理時やトラブル時の相互供給）
	半製品、ボトム留分の活用（製油所の装置稼働率増）
	製油所の最適生産計画システム一部運用開始
物流	物流効率化（物流基地の相互利用、交錯転送の削減）
販売	航空燃料給油車両削減
海外	石油製品のトレーディング協業契約の締結
組織の融和・人的融和	各階層でのワークショップによる人的融和（累計約1,800名） 執務室の一体化（原油・需給部門、調達部門、環境安全部門）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



(完了) ① SDGs部門横断チーム発足(各部門より25名が参加)

② 当社事業活動とSDGsの関連性確認

※ 各部門におけるすべての事業活動について、SDGsの17目標と照らし合わせることで社会的課題との関連性(ポジティブ or ネガティブ/強み or 弱み等)を確認

③ 多角的レビュー

※ SDGs部門横断チームメンバーで、当社事業活動と社会的課題との関連性を多角的に検証

④ 現状の強化、および新たに追加する取り組み内容の特定

⑤ 当社の取り組み内容の優先順位付け(重点領域の特定)

(予定) ⑥ 各部門における取り組み強化、対策実施

昭和シェル石油

昭和シェル石油は、シェルの許諾のもと、シェル商標を使用しておりますが、シェルのグループ会社ではありません。
本資料に記載されている内容は、昭和シェル石油の見解であり、シェルグループの見解を反映したものではありません。